

◎基本情報

年度	令和6年度	会計コード	35	介護保険会計	事業コード	25235	
事業名	地域包括支援センター機能強化費						
評価担当課	所 属	保) 高齢保健福 介護保険課			電話番号		
施策名	多様なニーズに応じた住まいが確保されているとともに、在宅医療						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外						
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費			
	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他						
事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	介護保険法に基づき、地域の高齢者の心身の健康維持や保健・福祉・医療の向上を図ること及び地域包括ケア体制の構築を図ることを目的として、全国の市町村において地域包括支援センターを設置している。 高齢者及び高齢者の家族を支援する機関であり、札幌市においても高齢化に伴い相談件数は増加する等、ニーズが増えている。					
	事業内容(何を実施し)	地域包括支援センター(以下「センター」という。)を設置し、高齢者や高齢者の家族の包括的・継続的支援を行う。 ①設置箇所:27か所 ②配置職種:1センターあたり専門職員6～14人、事務職員1人 ③実施事業:総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務【上記に加えてアクションプラン2023事業として下記の取組を実施】 ①地域包括支援センター運営委託 ・高齢者人口増に伴う専門職員数の増員(条例に基づく規定) ・専門職員(センター長含む)の処遇改善費の増額 ・令和7年度から北区第2地域包括支援センターに支所を設置 ・令和7年度より一部の地域包括支援センターで業務効率化のためICTを活用 ②フレイル改善及びチームオレンジの体制構築 ・フレイル改善マネジャーを5区14センターに1名ずつ配置し、フレイル改善に係る支援を強化 ・オレンジコーディネーターを5区13センターに1名ずつ配置し、チームオレンジ体制を構築					
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	地域の高齢者の健康が維持されるとともに、支援が必要な状態となっても高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことが出来るように、包括的かつ継続的な支援を行う地域包括ケア体制を構築する。					
	他都市の状況	法令に基づき、全ての市町村において設置義務がある。					
	市民参加の実施	☐ 企画 ☒ 実施 ☒ 評価 ☐ 対象外					
令和5年度決算額	1,548,804 千円	うち特定財源	1,548,804 千円	正規職員業務量	1 人 工		
令和6年度予算額	1,781,251 千円	うち特定財源	1,781,251 千円	正規職員業務量	1 人 工		
令和6年度決算額	1,770,186 千円	うち特定財源	1,770,185 千円	正規職員業務量	1 人 工		
令和7年度予算額	1,831,456 千円	うち特定財源	1,831,456 千円	正規職員業務量	1 人 工		
指標	アウトプット活動指標1	高齢者に関する相談を受けて対応した件数			という活動、業務を行うことで		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		32622	33867	35112	36357	37600	37600
	アウトカム成果指標1	生活や健康福祉の相談先として包括を選択する市民の割合			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		12.70%	13.3	13.9	14.5	15	15
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	高齢者人口数の増加に伴い総合相談件数も増加しており、引き続き対応できるよう人員体制の強化を図る。					
	アウトプット活動指標2	という活動、業務を行うことで					
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
アウトカム成果指標2	という状態にしたい、成果を挙げたい						
	令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
指標2の評価、未達理由、今後の考え方	メールでも相談できるなど、相談しやすい体制を整えたことや日頃の周知活動により目標値を達成できている。						
今年度の見直し内容	令和7年度よりマネジメント強化のため、支所を1か所設置するとともに、一部のセンターにおいて業務効率化に向けたICTを導入。						
来年度以降の方向性	27か所のうち、フレイル状態となった高齢者の健康維持を行うフレイル改善マネジャーは14か所、認知症の方が地域で安心して暮らせる地域づくりのためのオレンジコーディネーターは13か所に配置しており、来年度以降はすべてのセンターに配置することを目指して、引き続き、体制強化を図る。						